

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17190

研究課題名(和文) グローバル・イノベーションの実行プロセスに関する実証研究

研究課題名(英文) research on the implementation process of global innovation

研究代表者

中川 充 (NAKAGAWA, Mitsuru)

日本大学・商学部・准教授

研究者番号：90638412

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本企業の海外子会社を対象として、グローバル・イノベーションの実行プロセスについて分析を行った。先行研究を広範にレビューし分析のフレームを設定したうえで、ヒアリング調査から得られたデータを用いて比較事例分析を行った。分析結果は、グローバル・イノベーションを実行するためには知識の移転・共有に関するマネジメントが重要であることを示唆していた。(1)知識の移転・共有がグローバル・イノベーション実行の促進要因となる一方で抑制要因にもなり得ること、(2)技術・市場・管理といった知識の種類や海外子会社の設立からの経過年数により、グローバルイノベーションに与える影響が異なることが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、海外子会社への知識マネジメントが与える影響を中心に、グローバル・イノベーションの実行プロセスを明らかにした点である。社会的意義としては、グローバル競争がますます激しくなる今日において、多くの企業にとって重要な経営課題となるグローバル・イノベーションを促進するマネジメントの在り方を提示した点があげられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we focus on the implementation process of global innovation in the overseas subsidiaries of Japanese companies. We examined an analysis of multiple firms' comparative case study analysis, conducted using the data obtained from the interview survey. The results of the analysis show that in order to implement global innovation, there is a need for knowledge transfer and sharing. It was suggested that management of knowledge was important. we argue that (1) Knowledge transfer and sharing is a facilitator but a restraining factor for the implementation of global innovation, we argue that (1) knowledge transfer and sharing can be a facilitator but also a restraining factor for global innovation implementation, and (2) The effect on implementation of global innovation varies with the impact of the type of knowledge (e.g., technology, market, management) and the number of years since the foreign subsidiaries were established.

研究分野：経営学

キーワード：グローバル・イノベーション 実行プロセス 海外子会社 知識移転・共有

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、グローバル・イノベーションの実行プロセスを理論的、実証的に解明することを目的としたものである。近年では、企業活動のグローバル化などに伴い、国や地域による境界を持つ意味合いは、ますます限定的になり、そのため、企業にとって、グローバルな規模で展開されるイノベーション(グローバル・イノベーション)は重要な課題となっている。

国際経営論および経営戦略論の視点から蓄積してきたこれまでの研究では、日本企業の本国親会社・海外子会社間における経営資源のマネジメントのあり方(e.g.中川,2012,2013)や、

親会社による海外子会社コントロールの効果性(中川他,2015; Nakagawa et al, 2015)が明らかにされた。これらの研究の背景には、多くの日本企業が、先進国市場では高い成果をあげてきた一方で、近年、特にその重要性が指摘される新興国市場で十分な成果をあげられずにいる現状があった。「先進国での成功が、新興国市場での成功に結びつかない」問題は、グローバル企業にとって喫緊の課題といえる。

また、これまでの研究から、新興国市場で成果を高めるためには、本国親会社が既に持つ経営資源やそれによる優位性をそのまま移転するのではなく、現地で新しい資源や優位性を生み出すか、既存資源と新たな資源を融合させることが効果的であることが明らかにされている(e.g. Nakagawa et al, 2015)。

そこで本研究では、「グローバル・イノベーション」(岩田, 2007)にあらためて注目し、先行研究で特に強調されてきた、グローバル・イノベーション(グローバル規模の新たな価値)の創出に留まらず、その「実行プロセス」の解明に重点を置き、本国親会社・海外子会社間の関係も含め、組織内部のマネジメント、特に知識の移転と共有に焦点を当てて、理論的、実証的に検討を試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル・イノベーションの実行プロセスに注目し、そのマネジメントの在り方を提示することであった。そもそもグローバル・イノベーションとは、グローバルな規模で行われるイノベーションのことである(浅川, 2003)。今日では、多くの企業はグローバルな競争にさらされており、ドメスティックな視点のみならず、グローバルな視点からのイノベーションが必要になる(岩田, 2007)。

日本企業は、グローバル経営において本国親会社が有する経営資源やそれによる優位性を移転することで成果をあげてきた(e.g.吉原,1996)。新興国市場でも本国の経営資源を積極的に移転している(Isobe, Makino & Montgomery, 2000)。しかしながら、新興国市場は先進国との間に、文化、経済、政治など、各種の隔たりが有り(Ghemawat, 2001)、単純な移転だけでは成果につながらない。そこで近年では、単純な資源の移転に留まらず、現地で新たな価値を生み出すことの重要性が指摘されている(e.g. Doz, Santoz & Williams, 2004)。それは決して容易ではないが(Teece, 1986)、新興国市場ではなおさら重要な課題となっている(Yan, 1998)。

以上のように先行研究では、グローバル・イノベーションの重要性が指摘され、新興国市場での効果性も明らかにされているものの、イノベーションをどのように実行するのかという実行プロセスやそのマネジメントに関する問題について、十分な議論がなされていない。

3. 研究の方法

本研究では、当初の研究計画にしたいがい、主にアジアで事業展開する日本企業の海外子会社を対象としたヒアリング調査および二次資料から得られるデータに基づき、比較事例分析(Eisenhardt, 1989; Eisenhardt & Graebner, 2007)の手法が用いられた。

既存研究で指摘されているように、事例研究は仮説構築に向く研究方法と位置づけられることも多いが、仮説を検証し、新たな理論の構築に用いることも可能なためである(Eisenhardt, 1989; Yin, 1994)。

4. 研究成果

比較事例分析の結果、明らかになったことは主に次の2点である。

(1) 技術・市場・管理に関する知識の移転とグローバル・イノベーション

第1に、技術に関する知識、市場に関する知識、管理に関する知識というように、知識の種類を分けて分析すると、技術に関する知識に関していえば、垂直的な移転の程度を高めるとグローバル・イノベーションが起こりにくくなるが、逆に、水平的な知識移転が高めるとグローバル・イノベーションを促進する(図1)。市場に関する知識の移転は、垂直的な移転と水平的な移転、どちらの知識移転も程度を高めていくとグローバル・イノベーションを抑制してしまう(図2)。管理に関する知識については、垂直的な移転を高めるとグローバル・イノベーションは抑制されるが、水平的な移転は影響を与えないことが確認された(図3)。言い換えると、垂直的な知識の移転は、技術・市場・管理のいずれの知識に関しても、一定以上進めるとグローバル・イノベーションの創出・実行を阻害する要因となり得ることが確認された。

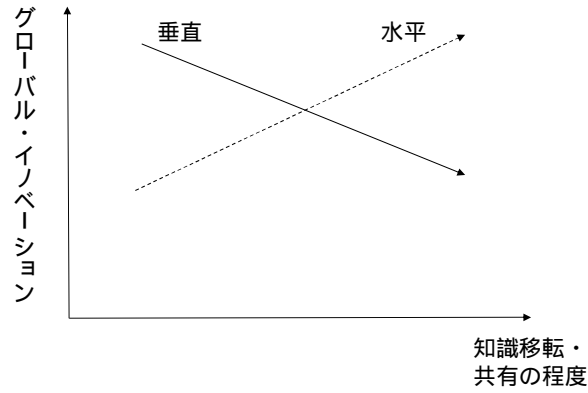


図1 技術に関する知識の移転とグローバル・イノベーションの関係

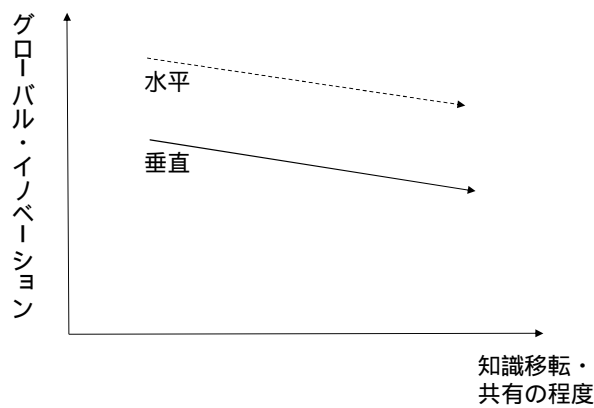


図2 市場に関する知識の移転とグローバル・イノベーションの関係

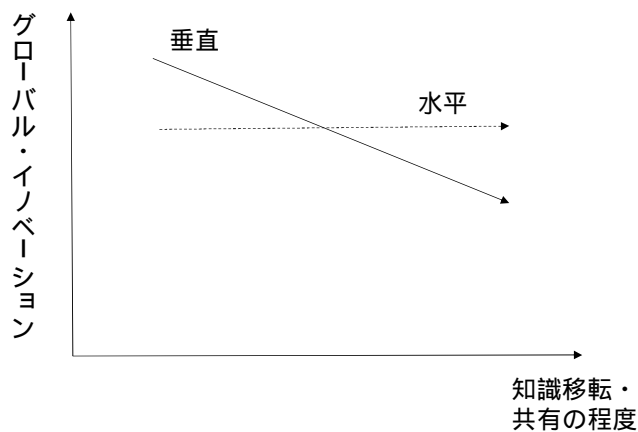


図3 管理に関する知識の移転とグローバル・イノベーションの関係

(2) 海外子会社の設立からの経過年数と知識移転の影響

第2に、海外子会社の設立当初・初期段階には、プロセス知識を中心とした親会社からの知識移転がグローバル・イノベーションを高めるが、時間とともにその効果はみられなくなり、いずれかの時点で逆に抑制要因となること、また、現地環境からの知識受容は成果につながるまでに一定程度の時間を要するが、グローバル・イノベーションを高めるうえで重要になることも明らかになった(図4)。

製造企業の場合には、設立当初には生産プロセスに関する知識を移転するケースが多くみられる。生産プロセスに関する知識の移転は、グローバル・イノベーションの創出というよりも、むしろ本国親会社や他の先進的な海外子会社で蓄積された、既有的の優位性の活用につながりや

すい。しかしながら、分析結果からわかるように、現地で新たなイノベーションを生み出し、それを着実に実行していくためには、組織内の知識を移転し、活用するマネジメントスタイルから、現地環境から知識を吸収し、それらを積極的に活用するマネジメントスタイルに切り替えていくことが重要になると考えられる。

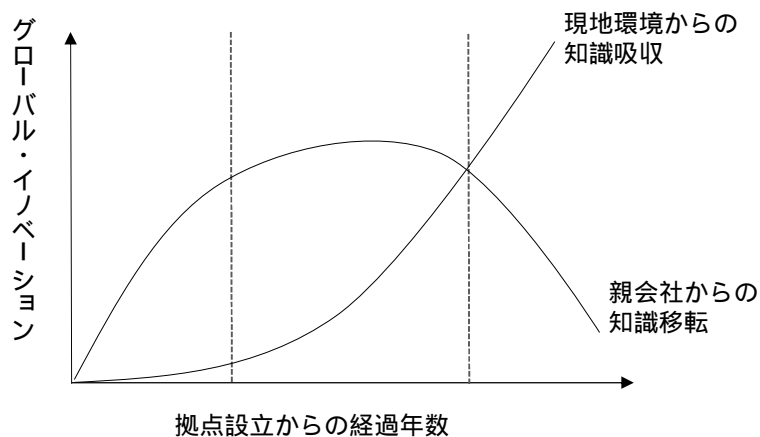


図4 管理に関する知識の移転とグローバル・イノベーションの関係

以上のように、本研究の分析結果は、技術・市場・管理といった知識の種類や、海外子会社の設立からの経過年数によって、グローバル・イノベーションを実行するために必要となる知識移転のパターンが異なることを示していた。これらの結果は、グローバル・イノベーションを実行するためには、(1)海外子会社に対して、どのような知識を、いかなるタイミングで移転するのかという本国親会社側の意思決定が極めて重要となること、そして、(2)海外子会社マネジメントの視点にたてば、海外子会社には知識の移転や共有について高い自律性をもたせることが効果的であることを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Nakagawa, K., Nakagawa, M., Fukuchi, H., Sasaki, M., and Tada, K.	4. 巻 6(2)
2. 論文標題 Japanese management styles: To change or not to change? A subsidiary control perspective.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of International Business and Economics	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18374/JIBE	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多田和美・福地宏之・中川充	4. 巻 41
2. 論文標題 新興国市場における流通チャネルの二重構造：文献検討と今後の研究課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 40-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.24472/keieijournal .	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 中川充
2. 発表標題 海外子会社の知識受容とグローバル・イノベーション
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会 第11回北海道・東北部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中川充
2. 発表標題 新興国市場における非連続性の問題：本国資源の移転が生むジレンマとその解消
3. 学会等名 多国籍企業学会第11回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 多田和美・中川充・福地宏之
2. 発表標題 新興国市場における流通チャネルの二重構造:先行研究の課題と日本多国籍企業の動向
3. 学会等名 多国籍企業学会第11回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tada, K., Fukuchi, H., and Nakagawa, M.
2. 発表標題 Channel-specific Advantages in Emerging Market: Theoretical Framework and Research Propositions
3. 学会等名 Academy of International Business Conference Annual Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中川充・多田和美・岩田智
2. 発表標題 多国籍企業における知識移転と経営成果
3. 学会等名 多国籍企業学会東部例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中川充・多田和美・岩田智
2. 発表標題 新興国子会社の知識戦略と組織要因
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会第24回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kazumi Tada, Mitsuru Nakagawa and Hiroyuki Fukuchi
2. 発表標題 Dual-structure of distribution channels in emerging markets: Review, integration and future research agenda.
3. 学会等名 43th European International Business Academy (EIBA) Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Nakagawa, K., Nakagawa, M., Fukuchi, H., Sasaki, M., & Tada, K.
2. 発表標題 Should Japanese Multinationals Change their Original Business Style in Emerging Markets?
3. 学会等名 29th Association of Japanese Business Studies Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考